

前回定例会（令和2年5月13日）以降の主な動き

令和2年6月3日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

(1) 北欧の「最終処分」の取り組みから、日本が学ぶべきもの①【5月22日公開】

- 世界各国における「最終処分」のいま
- フィンランド：地域グループとの密なコミュニケーション
- 透明性のあるコミュニケーションで信頼を獲得

(2) 北欧の「最終処分」の取り組みから、日本が学ぶべきもの②【5月27日公開】

- スウェーデン：年間約1万人が来訪した施設公開
- さまざまな形で設けられた、人々が意見を表明できる場

(3) 安全・安心を第一に取り組む、福島“汚染水”対策⑦ ALPS処理水に関する専門家からの提言【5月29日公開】

- あらためて知る、「ALPS処理水」とは何？貯まり続けるALPS処理水はなるの？
- ALPS小委員会の報告書のポイント
 - ・「『復興と廃炉の両立』の下で、ALPS処理水の処分は、廃炉作業の一環」
 - ・「基準を超えているALPS処理水は確実に二次処理を行い、基準を満たす」
 - ・「処分方法については、技術的には海洋放出および水蒸気放出が現実的」
 - ・「処分による人体への影響は、自然放射線の1000分の1以下」
 - ・「処分をおこなう際には、徹底的に風評被害対策を講じるべき」
- 「幅広い関係者の意見を聞きながら、政府方針を決定すべき」

※スペシャルコンテンツ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>

※当事務所でも紙媒体で配布しています。

●地域熱供給広報サイト「地域熱供給」って何だろう？」

<https://heat-supply.info/>

- 資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

- 統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

- 第24回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会【5月25開催（書面審議）】

- ・電力・ガス分野の幅広い政策課題について、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性というエネルギー政策の基本的視点から総合的な検討を行う。
- ・第24回は、2019年度冬季の電力需給実績の振り返り及び2020年度夏季の需給見通し・対策について議論。

- 第9回 次世代技術を活用した新たな電力プラットフォームの在り方研究会【5月26日開催】

- ・電力ネットワークが直面する、系統需要の伸び悩みによる収入の低迷、大規模災害対応を含むレジリエンスの強化、再生可能エネルギーの「主力電源化」への対応等について、テクノロジーや新ビジネス等の新たな知見も得るべく、電力以外の有識者やヒアリングも交えた様々な視座からの検討を行う。
- ・第9回は、本年度の研究会で議論すべき事項等について議論。

- 第40回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会【5月29日開催】

- ・電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を中心に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。
- ・第40回は、第三次中間とりまとめ（案）等について議論。

3. 新エネ・省エネ関連

○第12回 エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス検討会【5月14日開催】

- ・再エネ、省エネ、電力システム、情報通信など部局横断的に存在する様々な課題を整理・総合的に議論するためのプラットフォームを構築し、アグリゲーション（集約）ビジネスの全体方針を策定するとともに当該ビジネスの発展を支援することを目的とする。
- ・第12回は、ERABの普及拡大に向けた考え方、標準ベースラインにおける当日調整等について議論。

○第6回 福島新エネ社会構想実現会議【5月15日開催（書面審議）】

- ・未来の新エネルギー社会実現に向けたモデルを福島で創出、モデルを世界に発信し、福島を再生可能エネルギーや未来の水素社会を切り拓く先駆けの地とする構想の実現に向けて、国や県及び関係事業者が具体的取組を検討し、これを推進すること等を目的とする。
- ・第6回は、福島新エネ社会構想の今後の更なる展開の方向性（案）等について議論。

4. その他

○第5回 我が国のバイオ燃料の導入に向けた技術検討委員会【6月1日開催】

- ・今後のバイオ燃料政策に係る方向性などについて技術的観点から検討を行う。
- ・第5回は、ガソリンGHG排出量改定案等について議論。
※GHG：温室効果ガス

○経済産業省 新型コロナウイルス関連支援策（随時更新）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

（以上）